

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和5年度実施分）効果検証

(円)

No.	交付対象事業の名称	所管	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金 充当額	事業の成果及び効果
1	物価高騰対応低所得世帯支援給付金【低所得者世帯給付金】	介護福祉課	新型コロナウイルス感染症により、エネルギーや食料品価格等の物価が高騰し、家計に大きな影響を受ける低所得者世帯に対して、1世帯あたり3万円を支給する。	2023年7月	2023年12月	47,850,000	47,850,000	低所得者世帯へ1世帯あたり3万円を給付することで、生活の維持が図られた。
2	物価高騰対応低所得世帯支援給付金（事務費）	介護福祉課	上記の物価高騰対応低所得世帯支援給付金に対する事務費。	2023年6月	2024年1月	3,107,484	3,084,000	円滑な給付事務を進めることができた。
3	保育所・認定こども園等物価高騰対応支援事業	介護福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響等により、エネルギーや食材費等の価格高騰に対する経営支援として、保育所・認定こども園に補助金を交付する。	2023年6月	2023年6月	779,000	779,000	新型コロナウイルス感染症の影響等により、エネルギーや食材費等の価格高騰に対する補助金を交付することで経営支援が図られた。
4	障害者福祉サービス事業者物価高騰対応支援事業	介護福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響等により、エネルギーや食材費等の価格高騰に対する経営支援として、障害者支援施設に補助金を交付する。	2023年6月	2023年6月	2,000,000	2,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響等により、エネルギーや食材費等の価格高騰に対する補助金を交付することで経営支援が図られた。
5	社会福祉施設等物価高騰対応支援事業	介護福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響等により、エネルギーや食材費等の価格高騰に対する経営支援として、介護保険等高齢者関係事業者に補助金を交付する。	2023年6月	2023年6月	12,018,000	12,018,000	新型コロナウイルス感染症の影響等により、エネルギーや食材費等の価格高騰に対する補助金を交付することで経営支援が図られた。
6	医療施設等物価高騰対応支援事業	健康保険課	新型コロナウイルス感染症の影響等により、エネルギーや食材費等の価格高騰に対する経営支援として、医療機関に補助金を交付する。	2023年6月	2023年10月	7,609,000	7,609,000	新型コロナウイルス感染症の影響等により、エネルギーや食材費等の価格高騰に対する補助金を交付することで経営支援が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和5年度実施分）効果検証

(円)

No.	交付対象事業の名称	所管	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金 充当額	事業の成果及び効果
7	電気料金高騰対策一時支援金事業	産業振興課	新型コロナウイルス感染症の影響等により、電気料金高騰の影響を受けている町内事業者に対して、事業継続に係る経済的な負担軽減を目的に一時支援金を支給する。	2023年6月	2023年11月	7,011,908	7,011,000	電気料金高騰の影響を受ける事業所に対し支援金を給付することで負担軽減が図られた。
8	L Pガス料金負担軽減支援事業	総務課	コロナ禍におけるL Pガス料金高騰の影響を受けている世帯の負担軽減を図るため、L Pガス協会及び販売事業者を通じて、使用料金の一部を値引きすることで消費者を支援する。	2023年10月	2024年3月	10,858,043	10,858,000	L Pガス料金高騰の影響を受けて世帯の負担軽減が図られた。
9	住宅リフォーム補助事業	政策企画課	コロナ禍において原油価格や材料費等の物価高騰の影響を受ける町内事業者や、町民の生活支援を目的として、町内の施工業者に依頼して住宅の改修工事を行う場合に、その経費の一部を補助する。住環境の整備や地域経済の活性化を図る。	2023年4月	2024年3月	4,783,000	3,446,000	住宅材料費などが高騰するなか、住宅リフォーム補助により負担軽減と生活支援が図られた。
10	学校給食費補助事業	教育課	コロナ禍における物価高騰においても、保護者の給食費負担を軽減しつつ、栄養価や量を保った学校給食を提供するため、給食費の一部を助成する。	2023年4月	2023年6月	9,057,400	2,000,000	給食材料費の物価高騰分を補助することで、保護者の負担軽減につながった。
11	地域自殺対策強化交付金	介護福祉課	新型コロナ感染症により不登校やひきこもりなど生きづらさを抱える方が増えていることから、自殺予防対策として電話やSNS等を活用した相談窓口を設置する。	2023年4月	2024年3月	3,400,000	730,000	新型コロナウイルス感染症により不安を抱える方に対する自殺予防対策の窓口設置により、不安の軽減が図られた。